

「資産を守りながら増やす」という選択肢

【レポートの要約】

- 当レポートでは、次の投資タイミングを見定めているお客様や、積極的な運用から安定運用へ切り替えを検討しているお客様に向け、「資産を守りながら増やす」戦略である、ロング・ショート投資戦略をご紹介します。
- ロング・ショート投資戦略とは「**ロング=買い**」と「**ショート=売り**」を組み合わせる運用する投資手法です。上昇が期待される銘柄をロングし、下落が見込まれる銘柄をショートすることで、市場の上昇・下落いずれの局面でも利益の実現が期待できると考えられます。
- 現在、当ファンドでは、ロング(買い)として半導体関連銘柄への投資を増やし、ショート(売り)ではインフレの影響を受けやすいと考えられる企業を主に組み入れています。

安定運用に切り替えたいお客様や、タイミングを見定めているお客様へのご提案

日経平均株価は3年連続で20%前後のリターンを実現

- 日経平均株価は2023年に28%、2024年に19%、2025年に26%と3年連続で上昇しました。**2026年もすでに17.8%上昇しています(4月30日現在)**。また、**日経平均株価の予想PER(株価収益率*、利益に対する株価水準の比率を示す)は、20.3倍まで拡大しています**。
- こうした株価上昇の後、次の投資タイミングを見定めているお客様や、積極的な運用から安定運用への切り替えを検討しているお客様に向け、「**資産を守りながら増やす**」戦略である、ロング・ショート投資戦略をご紹介します。下の表をご覧ください。縦軸に運用利回り(年率)、横軸に運用年数を取り、運用した場合の資産の増加率を示しています。例えば、8%の利率で10年間運用した場合、資産は約2.16倍(100万円が216万円)に増加します。
- 個人投資家の最大の強みのひとつは、「時間を味方につけて、気長に運用できる」点にあります。下の表で色塗りされている数値は、資産が2倍以上になる組み合わせです。過度なリスクを取って資産を失うことを避け、時間を活用しながら着実に資産の成長を目指すという考え方もあります。

縦軸を年率の運用利回り、横軸を運用年数とした場合の資産の拡大率

	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	年数
5%	1.28	1.34	1.41	1.48	1.55	1.63	1.71	1.80	1.89	1.98	2.08	
6%	1.34	1.42	1.50	1.59	1.69	1.79	1.90	2.01	2.13	2.26	2.40	
7%	1.40	1.50	1.61	1.72	1.84	1.97	2.10	2.25	2.41	2.58	2.76	
8%	1.47	1.59	1.71	1.85	2.00	2.16	2.33	2.52	2.72	2.94	3.17	
9%	1.54	1.68	1.83	1.99	2.17	2.37	2.58	2.81	3.07	3.34	3.64	
10%	1.61	1.77	1.95	2.14	2.36	2.59	2.85	3.14	3.45	3.80	4.18	
11%	1.69	1.87	2.08	2.30	2.56	2.84	3.15	3.50	3.88	4.31	4.78	
12%	1.76	1.97	2.21	2.48	2.77	3.11	3.48	3.90	4.36	4.89	5.47	
13%	1.84	2.08	2.35	2.66	3.00	3.39	3.84	4.33	4.90	5.53	6.25	
14%	1.93	2.19	2.50	2.85	3.25	3.71	4.23	4.82	5.49	6.26	7.14	
15%	2.01	2.31	2.66	3.06	3.52	4.05	4.65	5.35	6.15	7.08	8.14	

利率

* 1株あたりの純利益(EPS)に対して株価が何倍になっているかを示す指標。

出所: スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

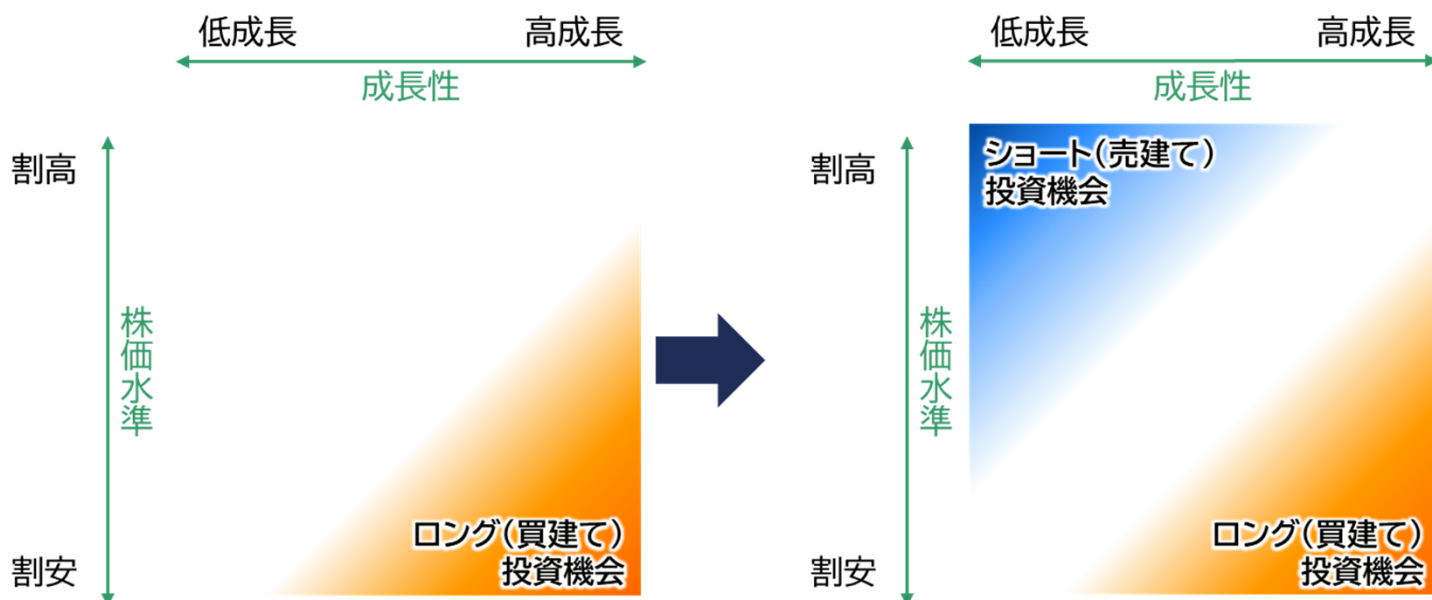
なぜ今、ロング・ショート投資戦略が有効なのか

インフレは企業の業績拡大を後押しする一方、企業の二極化を加速させる

- 世界的な原材料価格の高騰や地政学リスクの拡大などを背景に、日本では約30年続いたデフレが終えんし、インフレ経済へと移行しつつあります。こうした環境下、株式市場では、コスト上昇分を価格に転嫁できる優れた商品・サービスを有する「勝ち組企業」と、十分な価格転嫁が難しい「負け組企業」との二極化が加速することが想定されます。
- このようなインフレ環境下では、「勝ち組企業」をロング(買い)し、「負け組企業」をショート(売り)するロング・ショート投資戦略が有効な手法のひとつと考えられます。

ロング・オンリーの投資対象(イメージ図)

ロング・ショートの投資対象(イメージ図)



ロング

当ファンドにおけるロング(買い)の主な投資アイデア

- 国内の持続的なインフレの恩恵を受ける企業
- AI(人工知能)の普及が成長加速につながる企業
- 市場の注目の薄いユニークな小型グロース銘柄

ショート

当ファンドにおけるショート(売り)の主な投資アイデア

- インフレの悪影響を受ける企業
- テーマ性で市場から過大評価されている割高グロース銘柄
- 世界景気減速の影響により収益環境が厳しい企業

※ 上記は当ファンドの運用への理解を深めていただくためのイメージ図です。全てのケースに当てはまるものではなく、当ファンドの将来の結果をお約束するものではありません。

※ ファンドの資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

出所: スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



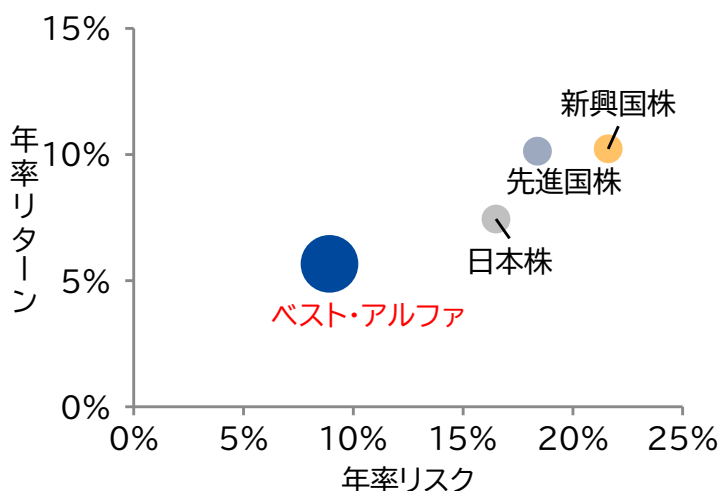
当ファンドのパフォーマンス

戦略の特性を生かした運用によって安定したパフォーマンスを実現

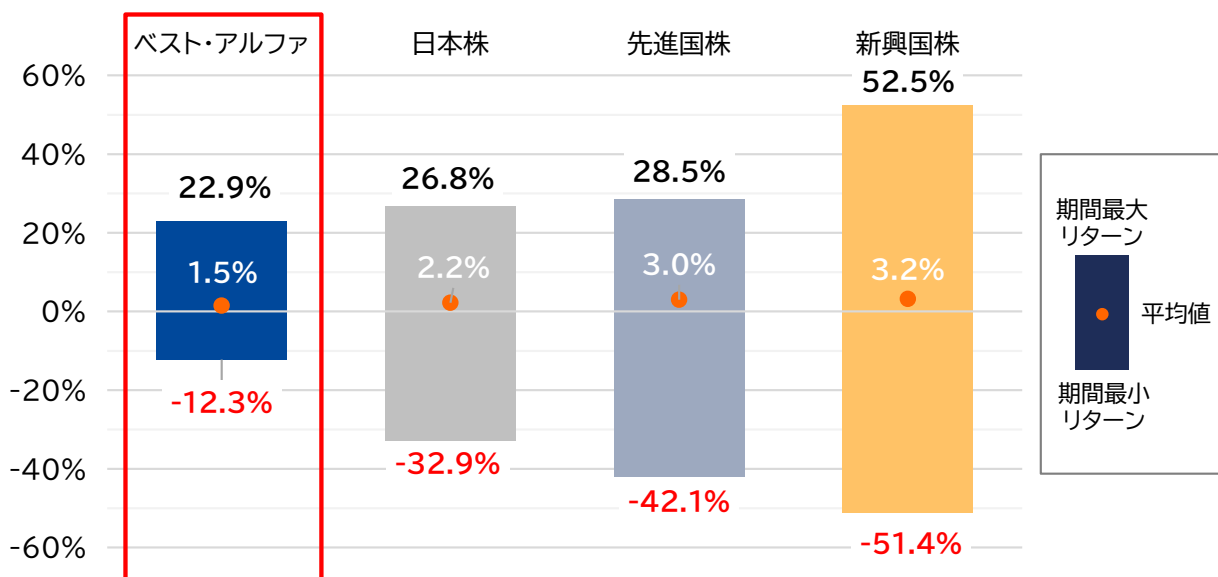
- スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(愛称:ベスト・アルファ)は2002年3月に運用を開始し、2026年4月末日現在で24年を超える運用実績があります。同期間における年率リスクは8.9%、年率リターンは5.7%と、同期間におけるTOPIX(配当込み)の年率リスク16.5%に対して大幅なリスク低減を図りつつ、安定的な運用実績を残しています。
- 2026年4月末日現在、直近1年間のリターンは16.4%、直近3年間のリターンは25.2%となっています。

資産クラス別保有リターン
(2002年4月~2026年4月)

	ベスト・アルファ	日本株	先進国株	新興国株
年率リターン	5.7%	7.4%	10.1%	10.2%
年率リスク	8.9%	16.5%	18.4%	21.6%
シャープ・レシオ*	0.63	0.45	0.55	0.47
直近1年リターン	16.4%	43.0%	42.4%	62.1%
直近3年リターン	25.2%	94.4%	100.2%	105.3%



資産クラス別保有リターン
(2002年3月~2026年1月、各月末から3か月間保有した場合)



* シャープ・レシオ = 年率リターン ÷ 年率リスク。リスク1単位あたりのリターンを測る指標であり、数値が大きいほど運用効率が高いことを示します。

※ 年率リターンは計算期間における年率(1年換算)の収益率を示しています。

※ 年率リスクは計算期間における年率リターン(1年換算)の変動度合いを示しています。

※ 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数は以下の通りです。

日本株: 東証株価指数(TOPIX(配当込み)) / 先進国株: MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース) / 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

※ 過去の実績等は将来を保証、示唆するものではありません。

出所: スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

当ファンドの運用実績



基準価額・純資産総額(2026年4月末日現在)

基準価額(1万口当たり)	34,534 円
純資産総額	13.79 億円
運用期間	24年1ヶ月

直近の分配実績(円)

計算期末	金額
2023年3月10日	0 円
2024年3月11日	0 円
2025年3月10日	0 円
2026年3月10日	0 円
設定来累計	1,300 円

過去のパフォーマンス(2026年4月30日現在)

	3ヶ月	6ヶ月間	1年間	3年間	5年間	設定来	年率リターン	年率リスク	シャープ・レシオ
ファンド	5.3%	9.0%	16.4%	25.2%	31.4%	276.3%	5.5%	9.1%	60.4%

当ファンドの組入状況

ロング(買い)を多めに持つことで株式市場の上昇に期待しつつ、ショートによって市場の変動リスクを抑制

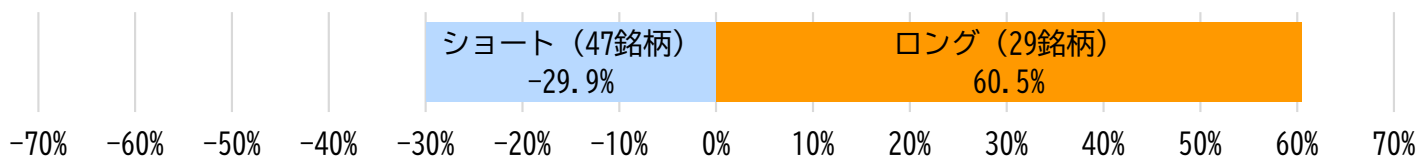
押さえておきたい、「ここだけ」ポイント

ロング(買い)とショート(売り)の組入比率を合計した値を**ネット・ポジション**と呼びます。ネット・ポジションは、**実質的な株式の組入比率**を示す指標であり、この数値が高いほど、市場変動リスクの影響を受けやすくなります。

一般的な株式ファンドのネット・ポジションは95~98%前後であることが多く、ロング・ショート戦略よりも高いことから、同戦略は市場変動リスクの抑制ができていると考えられます。

- 当ファンドのポートフォリオは、ロング(買い)が60.5%、ショート(売り)が-29.9%と、ロング(買い)を多めに持つことで株式市場の上昇に期待した組入比率となっています。
- ロング(買い)の60.5%とショート(売り)の-29.9%を合計した値(ネット・ポジション)は30.6%となっており、市場の変動リスクが抑制されています。

ベスト・アルファのロング(買い)・ショート(売り)の保有銘柄・組入比率 2026年4月末日現在



※ 基準価額は信託報酬および実績報酬控除後です。過去のパフォーマンスは分配金再投資基準価額の月末値をもとに計算しています(表示桁未満の数値は四捨五入)。分配金再投資基準価額は、信託報酬および実績報酬控除後の基準価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って実際の投資家利回りとは異なります。

※ スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」)の受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式による運用を行います。上記の比率はマザーファンドの対純資産総額をもとに計算しています(表示桁未満の数値は四捨五入)。

※ 過去の実績等は将来を保証、示唆するものではありません。

出所: スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。



当ファンドの組入状況(つづき)

ロング(買い)は半導体関連銘柄への投資を増加

- AI(人工知能)は、インターネットに匹敵し得る、世界を一変させる可能性を持つ技術です。その普及と実装には膨大な半導体、電力、設備投資が欠かせません。当初はエヌビディアなど一部の米国企業に利益が偏っていましたが、2026年には米国の主要テクノロジー企業4社(アマゾン、アルファベット、マイクロソフト、メタ)が合計約7,000億米ドルの設備投資を計画し、その大半をAI投資に充てる方針を示しました。**AIの恩恵は製造装置、素材、基板、冷却、電力インフラといった分野にも広がっています。**
- 直近では、AIが自律的に作業を進める「AIエージェント」への進化が進み、AIの計算需要が急増しています。スマートフォンやパソコンへのAI搭載も増加、企業が自社専用のAI半導体を開発する動きも広がっており、半導体の需要が一段と高まっています。特に、日本企業が強みを持つ先端パッケージング(AI半導体の組み立て)などでは、需要に供給が追いつかない状況が続く、製品価格の上昇の動きも見られます。こうした状況を踏まえると、現在は大きな変化の初期から中盤局面にあると考えられ、今後はその恩恵が、日本株全体へ広がっていくと見込んでいます。

ショート(売り)ではインフレによる影響を受ける企業を中心に投資

- 注文住宅会社をショート(売り)しています。同社については「**高配当に支えられてきた株価が、値上げの限界と減配によって崩れ始めている**」とみています。現状、建築コスト上昇に対する価格転嫁が難しくなり受注は鈍化、収益環境の悪化から減配を余儀なくされ、株価も10%超下落しました。業績の急回復や増配は当面見込みにくく、さらなる減配の可能性も残ります。減配発表前からショート(売り)を実施しており、足元は株価の下支え要因が本格的に剥がれ始めた局面と捉え、ショート(売り)を継続しています。
- 大手鉄道会社もショート(売り)しています。同社はこれまで「**日本を代表する安定したインフラ企業として高く評価されてきたものの、建設費の高騰と運賃の硬直性などを背景に評価が揺らぎ始めている**」とみています。長期の大型プロジェクトで建設費が当初計画を大きく上回る一方、鉄道運賃は規制の影響を受けるため、コスト上昇を運賃に反映しにくい状況です。さらに、完成時期の遅延も繰り返されています。こうした構造リスクは現時点で株価に十分織り込まれていないと考え、ショート(売り)を継続しています。

※ 上記および本資料に記載されている個別銘柄に関する内容は、当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報となります。

※ 上記はご参考資料であり、特定の有価証券等を推奨しているものではありません。

※ 過去の実績等は将来を保証、示唆するものではありません。

出所: スパークス・アセット・マネジメント

本資料の最後に付記しております免責事項を必ずお読み下さい。

■ 基準価額の変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資等を通じて、株式などの値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。**従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

基準価額の変動要因は、次の通りです。

●株価変動リスク ●ロング・ショート戦略固有のリスク ●信用リスク ●中小型株式等への投資リスク ●その他の留意事項(システムリスク・市場リスクなどに関する事項)

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.98%(税抜1.80%)を乗じて得た額とします。 【信託報酬の配分:内訳(税抜)】 委託会社:年率1.00%、販売会社:年率0.70%、受託会社:年率0.10% 運用管理費用(信託報酬)は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
実績報酬	ハイ・ウォーター・マーク超過分の22%(税抜20%)の率を乗じて得た額とします。 ※ 実績報酬の詳細については投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用:ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用:有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
その他の費用・ 手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入る有価証券の売買委託手数料:有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用:投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ ファンドの関係法人について

- 委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第346号
(加入協会) 一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- 販売会社 下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社SBI証券※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社 ※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
東海東京証券株式会社※2※3	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
野村證券株式会社※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
めびき証券株式会社※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第346号	○		○	○

※1 SMBC日興証券株式会社、めびき証券株式会社は、買付申込みの受付を停止しており、換金のみを受付となります(分配金再投資による買付は行われず)。

※2 株式会社SBI証券、東海東京証券株式会社、野村證券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※3 ぐんぎん証券株式会社、東海東京証券株式会社は、買付申込みの受付を停止しており、換金のみを受付となります(定時定額購入に係る契約に基づく買付、および分配金再投資による買付は行われず)。

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■ 指数に関して

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、JPXはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

<免責事項>

- 当資料はお客様向け資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込みを行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。
- 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。
- 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。
- 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。
- 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。
- 当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。

【お問い合わせ先】スパークス・アセット・マネジメント株式会社

【ホームページ】<https://www.sparx.co.jp/>

【電話番号】03-6711-9170(受付時間:営業日の9:00~17:00)

SPARX

© 2026 SPARX Asset Management Co., Ltd.